

令和2年度
(2020年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

令和2年度

市立病院事業会計予算書

令和2年度 日野市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	300	床
(2) 年間患者数		
入 院	90,337.5	人
外 来	200,475	人
(3) 一日平均患者数		
入 院	247.5	人
外 来	825	人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	(千円)
第 1 款	病院事業収益	9,040,846	
第1項	医業収益	7,418,868	
第2項	医業外収益	1,616,978	
第3項	特別利益	5,000	

	支	出	(千円)
第 1 款	病院事業費用	9,179,623	
第1項	医業費用	9,046,821	
第2項	医業外費用	127,802	
第3項	特別損失	5,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額651,942千円は、過年度分損益勘定留保資金486,100千円、当年度分損益勘定留保資金139,642千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,200千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	4 2 3, 3 4 3
第 1 項	都補助金	8 4, 8 3 7
第 2 項	出資金	5 0, 0 0 0
第 3 項	寄附金	5 0 0
第 4 項	基金積立金利息	5
第 5 項	企業債	2 8 8, 0 0 0
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	1, 0 7 5, 2 8 5
第 1 項	建設改良費	5 1 0, 6 5 5
第 2 項	助産師、看護師貸付金	8 5 4
第 3 項	企業債償還金	5 1 7, 5 3 1
第 4 項	基金積立金	5 0 5
第 5 項	他会計からの長期借入金償還金	4 5, 7 4 0

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	170,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 20 年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
日野市立病院 病院附帯設備更新事業	118,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 4, 933, 328千円 |
| (2) 食糧費 | 100千円 |
| (3) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、30,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,932,930千円と定める。

令和2年2月26日 提出

日野市長 大坪 冬彦

令和2年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額		
1 病院事業 収 益				千円 9,040,846		
	1 医業収益				7,418,868	
		1 入院収益			4,833,056	
			入 院 収 益		4,833,056	
		2 外来収益			2,305,462	
			外 来 収 益		2,305,462	
		3 その他 医業収益			280,350	
			室 料 差 額 収 益		103,288	
			公衆衛生活動収益		90,625	
			医 療 相 談 収 益		41,899	
			受託検査施設利用収益		202	
			そ の 他 医 業 収 益		44,336	
		2 医業外収益				1,616,978
			1 受取利息 及び配当金			45
				預 金 利 息		45
	2 国庫補助金				3,213	
			国 庫 補 助 金		3,213	
	3 都補助金				377,537	
			都 補 助 金		377,537	
	4 負担金 交付金				970,000	
			負 担 金 交 付 金		970,000	
	5 他会計 補助金				30,000	
			他 会 計 補 助 金		30,000	
	6 その他 医業外収益				139,688	
		不用品売却収益		100		
		そ の 他 医 業 外 収 益		139,588		
7 長期前受金 戻 入			96,495			
	長 期 前 受 金 戻 入		96,495			

備 考					
					千円
入院収益					
53,500 円 (患者1人1日当たり収入) × 247.5 人 (1日平均患者数) × 365 日 (端数調整あり)					
外来収益					
11,500 円 (患者1人1日当たり収入) × 825 人 (1日平均患者数) × 243 日 (端数調整あり)					
特室料					
特定健診料	43,800	予防接種料	22,200	乳がん検診料 ほか	24,625
人間ドック料	25,108	脳ドック料	5,775	育児相談料	1,416
個人健康診断料	9,600				
文書料	30,000	新生児介補料	4,680	その他	9,656
臨床研修費等補助金					
市町村公立病院運営事業補助金			348,754		
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか			28,783		
救急指定増嵩経費	397,700	保健衛生行政経費	87,136		
高度医療増嵩経費	116,516	小児医療経費	194,869		
リハビリテーション増嵩経費	116,880	企業債償還金(利息)	56,899		
病院事業会計補助金		(院内保育所運営経費	17,382	経営基盤強化対策経費	12,618)
レントゲンフィルム売却代					
駐車場使用料		37,200	医師・看護職住宅使用料	28,200	
休日全夜間診療事業受託料		28,000	その他	46,188	
建物	88,276	器械	8,219		

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考	
	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用				千円
				9,179,623
	1 医業費用			9,046,821
		1 給与費		4,933,328
			給 料	1,489,051
			(医 師 給)	355,808
			(看 護 師 給)	789,754
			(医 療 技 術 員 給)	228,310
			(事 務 員 給)	115,179
			手 当	1,653,762
			(医 師 手 当)	712,989
			(看 護 師 手 当)	640,547
			(医 療 技 術 員 手 当)	189,374
			(事 務 員 手 当)	110,852
			報 酬	777,983
			(医 師 報 酬)	361,600
			(看 護 師 報 酬)	119,368
			(医 療 技 術 員 報 酬)	101,111
			(事 務 員 報 酬)	195,904
			法 定 福 利 費	605,068
		退 職 給 付 費	115,275	
		賞与引当金繰入額	292,189	
	2 材料費		1,881,510	
		薬 品 費	1,094,285	
		診 療 材 料 費	719,791	
		給 食 材 料 費	62,835	
		医 療 消 耗 備 品 費	4,599	

備 考					
					千円
医師	59 人				
看護職員	230 人				
医療技術職員	59 人				
一般行政職員	27 人				
扶養手当	28,491	特殊勤務手当	462,117	宿日直手当	42,616
地域手当	256,971	管理職手当	84,648	期末・勤勉手当	518,809
住居手当	6,660	時間外・休日勤務手当	181,302	児童手当	17,620
通勤手当	22,944	夜間勤務手当	31,584		
共済組合負担金 ほか					
退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)					
内服薬	103,800	外用薬	38,328		
注射薬	727,851	試薬等	224,306		
診療材料 ほか					
給食材料	58,472	食器等	1,650	その他	2,713
手術用医療器具 ほか					

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円
				1,689,050
			厚 生 福 利 費	1,501
			報 償 費	7,070
			旅 費 交 通 費	9,586
			職 員 被 服 費	3,000
			消 耗 品 費	45,255
			消 耗 備 品 費	6,165
			光 熱 水 費	168,000
			燃 料 費	264
			食 糧 費	100
			印 刷 製 本 費	4,350
			修 繕 費	89,089
			保 險 料	20,052
			手 数 料	47,266
賃 借 料	131,215			
使 用 料	23,300			
委 託 料	1,109,336			

備		考			
千円					
職員健康診断料 ほか					
運営協議会委員謝礼 ほか					
普通旅費	1,216	費用弁償	8,370		
白衣 ほか					
施設用品 ほか					
事務用品 ほか					
電気	94,080	ガス	44,880	水道	29,040
ガソリン					
会議賄費					
印刷製本					
建物施設等	27,420	CT線管球	16,800	医療用機械器具	44,869
病院・勤務医賠償責任保険	13,916	産科医療補償掛金	5,600	その他	536
洗濯代	29,806	人材紹介手数料	5,600	その他	11,860
機器	45,222	医師・看護職住宅借上げ	53,700	基準寝具等	25,141
その他	7,152				
下水道使用料	23,100	高速道路使用料	150	駐車場使用料	50
医療事務業務	246,141	駐車場管理業務			8,252
設備維持管理業務	244,755	職員健康診断業務			5,660
医療機器保守業務	145,199	児童一時預かり業務及び総合相談業務			11,008
患者給食業務	103,173	医療機器等整備支援業務			3,300
特殊検査業務	39,202	歯科口腔外科技工業務			4,232
看護補助業務	61,736	管理用機器保守業務			7,024
物品管理システム運営業務	83,160	電話設備保守業務			983
医療廃棄物処理業務	29,202	情報システム運用支援業務			22,976
託児室運営業務	17,382	その他			75,951

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経 費)	通 信 運 搬 費	7,967
			諸 会 費	3,360
			貸倒引当金繰入額	1,500
			交 際 費	300
			雑 費	10,374
			4 減価償却費	502,170
			建 物 減 価 償 却 費	172,085
			構 築 物 減 価 償 却 費	2,641
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	105,119
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	222,325
		5 資産減耗費	7,500	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	2,500	
		固 定 資 産 除 却 費	5,000	
		6 研究研修費	33,263	
		謝 金	2,779	
		図 書 費	5,500	
		旅 費	6,930	
		研 究 雑 費	18,054	

千円

備 考			
			千円
電話料	3,828	宅配便	100
郵送料	3,000	テレビ受信料	280
インターネット	742	その他	17
日本医師会等	1,295	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
東京産婦人科医会等	232	三多摩腎疾患患者治療医会	30
八南歯科医会	170	東京都病院薬剤師会	35
全国自治体病院協議会等	318	臨床研修協議会	25
日本透析医学会等	60	その他	1,150
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費 ほか	3,411	敷金精算	825
医師確保料	3,000	その他	3,138
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	4,500	その他	1,000
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 127,802
		1 支 払 利 息		106,802
			企 業 債 利 息	105,389
			長 期 借 入 金 利 息	413
			一 時 借 入 金 利 息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		21,000
	消費税及び地方消費税		21,000	
	3 特別損失			5,000
		1 過年度損益 修 正 損		5,000
			過年度損益修正損	5,000

備 考	
	千円
一般会計からの長期借入金利息分	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的收入				千円 423,343
	1 都 補 助 金			84,837
		1 都 補 助 金		84,837
			都 補 助 金	84,837
	2 出 資 金			50,000
		1 他 会 計 出 資 金		50,000
			他 会 計 出 資 金	50,000
	3 寄 附 金			500
		1 寄 附 金		500
			寄 附 金	500
	4 基金積立金利息			5
		1 基金積立金利息		5
			基 金 積 立 金 利 息	5
	5 企 業 債			288,000
		1 企 業 債		288,000
			企 業 債	288,000
	6 助産師、看護師 貸付金返還金			1
		1 助産師、看護師 貸付金返還金		1
			助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的支出				千円 1,075,285
	1 建設改良費			510,655
		1 有形固定資産 購 入 費		170,000
			有形固定資産購入費	170,000
		2 改 良 費		118,330
			修 繕 費	118,330
		3 リース債務 償 還 金		222,325
			リース債務償還金	222,325
	2 助産師、看護師 貸 付 金			854
		1 助産師、看護師 貸 付 金		854
			助産師、看護師貸付金	854

備 考	
	千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)	
企業債償還金(元金分)	
市立病院整備基金積立金利息	
科目存置	

備 考	
	千円
医療機器	
建物施設等	
医療機器等リース料	
認定看護師資格取得支援	

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円 517,531
		1 企業債償還金		517,531
			企 業 債 償 還 金	517,531
	4 基金積立金			505
		1 基金積立金		505
			基 金 積 立 金	505
	5 他会計からの長期 借入金償還金			45,740
		1 他会計からの長期 借入金償還金		45,740
			他会計からの長期借入金償還金	45,740

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 651,942 千円は、過年度分損益勘定留保資金
収支調整額 26,200 千円で補てんする。

備 考	
	千円
元金分	
市立病院整備基金	
一般会計からの長期借入金元金分	

486,100 千円、当年度分損益勘定留保資金 139,642 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的

令和2年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 138,777
減価償却費	502,170
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,275
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
長期前受金戻入額	△ 96,495
受取利息及び配当金	△ 45
支払利息及び企業債取扱諸費	106,802
未収金の増減額 (△は増加)	44,532
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,500
小計	<u>388,522</u>
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 106,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>281,765</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 288,330
国庫補助金等による収入	84,837
貸付による支出	△ 854
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 204,346</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	288,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 517,531
他会計からの出資による収入	50,000
その他の長期借入金の返済による支出	△ 45,740
リース債務の支払額	△ 220,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 445,836</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 368,417
資金期首残高	<u>779,616</u>
資金期末残高	411,199

令和元年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,603,870		
	(2) 外来収益	2,138,813		
	(3) その他医業収益	209,772	6,952,455	
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,554,936		
	(2) 材料費	1,578,615		
	(3) 経費	1,418,389		
	(4) 減価償却費	454,308		
	(5) 資産減耗費	7,500		
	(6) 研究研修費	25,240	8,038,988	
	医業損失			1,086,533
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	32		
	(2) 国庫補助金	4,543		
	(3) 都補助金	382,853		
	(4) 負担金交付金	900,000		
	(5) 他会計補助金	50,000		
	(6) その他医業外収益	134,419		
	(7) 長期前受金戻入	100,146	1,571,993	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	114,340		
	(2) 消費税及び地方消費税	17,500		
	(3) 雑損失	216,489	348,329	1,223,664
	経常利益			137,131
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000		
	(2) その他特別利益	40,000	41,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000		
	(2) その他特別損失	40,000	41,000	0
	当年度純利益			137,131
	前年度繰越欠損金			8,620,367
	当年度未処理欠損金			8,483,236

令和元年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 立 木		34,986	
ロ 建 物	12,294,795		
建物減価償却累計額	<u>△ 8,163,705</u>	4,131,090	
ハ 構 築 物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 94,805</u>	18,453	
ニ 器 械 備 品	3,768,588		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,158,873</u>	609,715	
ホ リ ー ス 資 産	1,309,604		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 242,295</u>	1,067,309	
有形固定資産合計			5,861,553
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		29,579	
ロ 基 金		54,622	
投資その他の資産合計			84,201
固 定 資 産 合 計			5,945,856

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		779,616	
(2) 未 収 金	1,077,896		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,260</u>	1,067,636	
(3) 貯 蔵 品		30,033	
(4) そ の 他 流 動 資 産		4,759	
流 動 資 産 合 計			1,882,044
資 産 合 計			<u>7,827,900</u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,215,566	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金	91,891	
(3) リース債務 イ 長期リース債務	850,741	
(4) 引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金	401,409 40,351	
引当金合計	<u>441,760</u>	
固定負債合計		<u>6,599,958</u>

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	517,531	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金	45,740	
(3) リース債務 イ 短期リース債務	222,325	
(4) 未払金	534,681	
(5) 前受金	6,013	
(6) 引当金 イ 賞与引当金	251,067	
(7) その他流動負債	<u>1,290</u>	
流動負債合計		<u>1,578,647</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	2,201,752 <u>△ 1,893,183</u>	
繰延収益合計		<u>308,569</u>
負債合計		<u><u>8,487,174</u></u>

資本の部

6 資本金 7,769,339

7 剰余金

(1) 資本剰余金 イ 寄附金 ロ 基金積立金利息	54,333 290	
資本剰余金合計	<u>54,623</u>	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	<u>8,483,236</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 8,483,236</u>
剰余金合計		<u>△ 8,428,613</u>
資本合計		<u>△ 659,274</u>
負債資本合計		<u><u>7,827,900</u></u>

令和2年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 立 木		34,986	
ロ 建 物	12,413,125		
建物減価償却累計額	<u>△ 8,335,790</u>	4,077,335	
ハ 構 築 物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 97,446</u>	15,812	
ニ 器 械 備 品	3,838,588		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,168,992</u>	669,596	
ホ リ ー ス 資 産	1,423,884		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 464,620</u>	959,264	
有形固定資産合計			5,756,993
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		30,432	
ロ 基 金		55,127	
投資その他の資産合計			<u>85,559</u>
固 定 資 産 合 計			5,842,654

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		411,199	
(2) 未 収 金	1,033,364		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,760</u>	1,021,604	
(3) 貯 蔵 品		27,533	
(4) そ の 他 流 動 資 産		4,759	
流 動 資 産 合 計			<u>1,465,095</u>
資 産 合 計			<u><u>7,307,749</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,943,649	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		46,014	
(3) リース債務			
イ 長期リース債務		721,713	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	466,684		
ロ 修繕引当金	10,351		
引当金合計		<u>477,035</u>	
固定負債合計			<u>6,188,411</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		559,917	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		45,877	
(3) リース債務			
イ 短期リース債務		243,308	
(4) 未払金		421,379	
(5) 前受金		6,013	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金		292,189	
(7) その他流動負債		1,290	
流動負債合計		<u>1,569,973</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,286,589	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,989,678</u>	
繰延収益合計			<u>296,911</u>
負債合計			<u><u>8,055,295</u></u>

資本の部

6 資本金			7,819,339
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	54,833		
ロ 基金積立金利息	295		
資本剰余金合計		<u>55,128</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	8,622,013		
利益剰余金合計		<u>△ 8,622,013</u>	
剰余金合計			<u>△ 8,566,885</u>
資本合計			<u>△ 747,546</u>
負債資本合計			<u><u>7,307,749</u></u>

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～39年
機械及び装置	4～15年
器具及び備品	3～15年

- ロ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務期間内の一定の年数（15年）にわたり、定額法により按分した額を費用処理している。

- ロ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の見込額は、それぞれ 114,280,000 円である。

III. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、550,000,000 円である。

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和2年度 予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元年度 予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000 千円	58,516 千円
修繕引当金の目的使用見込額	30,000 千円	13,500 千円
賞与引当金の目的使用見込額	251,067 千円	248,149 千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 予定 (令和3年3月31日)	令和元年度 予定 (令和2年3月31日)
短期リース債務	243,308 千円	222,325 千円
長期リース債務	721,713 千円	850,741 千円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(5) [146] 521	777,983	1,489,051
	資本勘定支弁職員	0	() [] 0	0	0
	合 計	0	(5) [146] 521	777,983	1,489,051
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() [] 365	0	1,437,805
	資本勘定支弁職員	0	() [] 0	0	0
	合 計	0	() [] 365	0	1,437,805
比 較	損益勘定支弁職員	0	(5) [146] 156	777,983	51,246
	資本勘定支弁職員	0	() [] 0	0	0
	合 計	0	(5) [146] 156	777,983	51,246

備考 ()内は再任用短時間勤務職員数, []内は会計年度任用職員数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	28,491	256,971	84,648
	前 年 度	26,820	243,799	84,228
	比 較	1,671	13,172	420

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	2,061,226	4,328,260	605,068	4,933,328
0	0	0	0	0
0	2,061,226	4,328,260	605,068	4,933,328
990,794	1,791,240	4,219,839	543,796	4,763,635
0	0	0	0	0
990,794	1,791,240	4,219,839	543,796	4,763,635
△ 990,794	269,986	108,421	61,272	169,693
0	0	0	0	0
△ 990,794	269,986	108,421	61,272	169,693

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

住居手当	期末・勤勉手当	退職給付費	時間外勤務手当	そ の 他
6,660	810,998	115,275	176,940	581,243
5,040	709,073	112,688	119,081	490,511
1,620	101,925	2,587	57,859	90,732

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	51,246	給与改定に伴う増減分		なし
		普通昇給に伴う増加分		20,766
		その他の増減分		30,480
手 当	269,986	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,671
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	13,172
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	420
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,620
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	46,403
			その他の増減分	55,522
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,587
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	57,859
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	90,732

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 なし	
平均昇給率 1.89%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定及び会計年度 任用職員制度導入によるもの	年間支給月数 前年度当初4.60カ月→本年度4.65カ月
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
令和2年1月1日現在	平均給料月額	473,372
	平均給与月額	1,178,394
	平均年齢	46歳10カ月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	460,840
	平均給与月額	1,194,353
	平均年齢	46歳4カ月

(2) 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職
大 学 卒	222,100 ((三)1-5)	191,000 ((四)1-25)	183,700 ((一)1-29)
高 校 卒	—	—	—

(単位 円)

看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
273,632	301,322	347,977	—
436,204	448,390	494,378	—
37歳8カ月	38歳8カ月	45歳5カ月	—
260,893	301,086	343,666	—
439,979	468,992	506,234	—
37歳8カ月	38歳10カ月	44歳11カ月	—

(単位 円)

一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
183,700 ((一)1-29)	—	183,700 ((一)1-29)	—
145,600 ((一)1-5)	143,000 ((二)1-17)	145,600 ((一)1-5)	143,000 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 2	() 0.9
	4級	() 7	() 13.2	() 16	() 6.9
	3級	() 37	() 69.8	() 9	() 3.9
	2級	() 9	() 17.0	() 14	() 6.0
	1級	() 0	() 0.0	() 191	() 82.3
	合 計	() 53	() 100.0	() 232	() 100.0
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 2	() 0.9
	4級	() 7	() 14.3	() 16	() 7.1
	3級	() 32	() 65.3	() 9	() 4.0
	2級	() 10	() 20.4	() 14	() 6.2
	1級	() 0	() 0.0	() 185	() 81.8
	合 計	() 49	() 100.0	() 226	() 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.7	() 1	() 3.7	()	()
() 10	() 16.7	() 7	() 25.9	()	()
() 9	() 15.0	() 5	() 18.5	()	()
() 17	() 28.3	() 10	() 37.1	()	()
() 23	() 38.3	() 4	() 14.8	()	()
() 60	() 100.0	() 27	() 100.0	() -	() -
医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.8	() 3	() 11.5	()	()
() 10	() 18.2	() 7	() 26.9	()	()
() 8	() 14.6	() 4	() 15.4	()	()
() 15	() 27.3	() 8	() 30.8	()	()
() 21	() 38.1	() 4	() 15.4	()	()
() 55	() 100.0	() 26	() 100.0	() -	() -

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	375	59	230	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	352	58	215	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	5	1	0
		4号給 (人)	307	57	182
		1-3号給 (人)	40	0	33
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	98.3	93.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	365	53	227	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	336	52	207	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	2	1	0
		4号給 (人)	301	50	179
		1-3号給 (人)	33	1	28
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	98.1	91.2		

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

医療技術職	一般行政職	技能労務職
59	27	0
55	24	0
0	0	0
2	2	0
47	21	0
6	1	0
93.2	88.9	-
59	26	0
54	23	0
0	0	0
0	1	0
51	21	0
3	1	0
91.5	88.5	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	19.3	38.2	13.7
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	93.3	96.3	90.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	105,963	450,017	59,642
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有
	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	()	()	()	有
	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有
	2.325	2.325	4.650	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

医療技術職	一般行政職	技能労務職
3.2	0.9	-
100.0	96.3	-
14,565	4,692	-
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

備 考

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
43.0	調整額 (職責加算)	
43.0	調整額 (職責加算)	